

国公立大学図書館協力委員会平成 24 年度活動報告

(下半期：平成 24 年 11 月～25 年 3 月、春季の予定を含む)

I 委員会構成及び活動記録等

I-1 委員長館

平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日 横浜市立大学

I-2 委員館 (*常任幹事館)

国立大学 *東京大学、*筑波大学、京都大学、名古屋大学

公立大学 *横浜市立大学、*大阪市立大学

首都大学東京

私立大学 *慶應義塾大学、*早稲田大学、立教大学、明治学院大学、
広島修道大学、関西大学

I-3 会議

1 本会議

1) 第 73 回国公立大学図書館協力委員会

期 日 平成 24 年 11 月 16 日 (金)

会 場 慶応義塾大学

2 常任幹事会関係

1) 平成 24 年度第 1 回常任幹事会

期 日 平成 24 年 11 月 16 日 (金)

会 場 慶応義塾大学

3 連携・協力推進会議

1) 第 5 回

日 時 平成 25 年 2 月 1 日 (金)

場 所 国立情報学研究所

4 国立国会図書館関係

1) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

期 日 平成 24 年 11 月 16 日 (金)

会 場 国立国会図書館東京本館

2) 第 14 回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ

期 日 平成 25 年 1 月 23 日 (水)

会 場 国立国会図書館東京本館／関西館 (*テレビ会議システムを利用)

3) 第 16 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会／第 15 回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ

期 日 平成 25 年 2 月 25 日 (月)

会 場 国立国会図書館東京本館／関西館 (*テレビ会議システムを利用)

4) 第17回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

期 日 平成25年3月11日(月)

*電子メールによる持ち回り開催

5 著作権関係

1) 出版者著作権管理機構との懇談会

期 日 平成24年11月13日(火)

会 場 出版者著作権管理機構

2) 平成24年度第2回大学図書館著作権検討委員会ワーキング・グループ

期 日 平成24年12月18日(火)

会 場 東京大学附属図書館

3) 第52回著作権に関する図書館団体懇談会

期 日 平成25年1月10日(木)

会 場 日本図書館協会

4) 第35回図書館における著作物の利用に関する当事者協議会

期 日 平成25年1月25日(金)

会 場 日本書協出版協会

5) 出版者著作権管理機構との懇談会

期 日 平成25年3月18日(月)

会 場 出版者著作権管理機構

6) 学術著作権協会との懇談会

期 日 平成25年3月28日(木)

会 場 学術著作権協会

I-4 事業

1 大学図書館シンポジウム

テーマ 質的転換を図る大学教育と図書館

期 日 平成24年11月22日(木)

会 場 パシフィコ横浜(第14回図書館総合展第2会場)

備 考 日本図書館協会大学図書館部会と共催

2 出版

大学図書館協力ニュース

Vol.33 No.4~6 発行

大学図書館研究

No.96(2012.12.31) 発行

3 国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC)への派遣

1) ICOLC 2013年春季会議

期 日 平成25年4月20日(日)~4月25日(木)

場 所 トロント、カナダ

派遣者 赤崎 久美(大阪府立大学) 斎藤 未夏(筑波大学)

II 秋季理事会（平成 24 年 11 月開催）以降の主要な事項

II-1 第 5 回連携・協力推進会議（平成 25 年 2 月 1 日開催）関係

1 機関リポジトリ関連委員会について

平成 24 年 7 月 20 日開催の第 4 回連携・協力推進会議で設置の検討が承認された機関リポジトリに関する新たな委員会について、「機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）の設置について（案）」及び「機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）規程（案）」の 2 つが提出・報告された。

2 SCOAP³に関するタスクフォースの活動状況

平成 24 年 7 月 20 日開催の第 4 回連携・協力推進会議で承認された SCOAP³タスクフォースの活動について、SCOAP³対象雑誌の購読状況調査（平成 24 年 10 月 29 日～11 月 12 日）に基づいて参加意向調査が 12 月 4 日から 25 日にかけて行われ、平成 25 年 1 月 29 日現在、参加 34、未確定 44、不参加 19、という結果であることが報告された。

II-2 国立国会図書館関係

中央教育審議会大学分科会大学院部会で、学位規則の改正が審議・了承されたことを受けて、国立国会図書館と大学図書館との連絡会の下に設置された学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループにおいて、改正に合わせて各大学図書館等において留意すべき事項について検討し、文部科学省高等局長による「学位規則の一部を改正する省令の施行等について（通知）」通達後、国公私立大学図書館協力委員長館から、各大学図書館（協）会宛、「学位規則改正に対する留意事項（及び解説）」を送付した。

6 月の国立大学図書館協会総会時に開催されたマネジメントセミナーで、国会図書館長から紹介された「東日本大震災アーカイブ」の構築について、11 月に開催の国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会で正式に協力依頼があり、国立国会図書館と大学図書館との連絡会の下に、東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループが設置された。大学側のメンバーは、連絡会から筑波大学が参加するほか、国立大学は東北大学、公立大学は宮城大学、私立大学は東北学院大学が参加している。

ワーキング・グループにおける検討課題は、（1）文書・写真等の一次記録の保存状況の把握（事例及び全体状況）と保存の働き掛け、（2）記録集等の編纂物の作成・公開状況の把握、（3）（1）及び（2）で把握した情報の集約・公開、（4）被災・復旧経験の共有方法・手段（ガイドライン・マニュアル等の必要性、オーラルヒストリーの可能性等）とのことである。